

投稿

増税翼賛・原発再稼働の危険をよそに

東西の愚劣・挑発首長にへつらう愚かさ

<<「面白い話だろ」>>

4/16、東京都の石原知事はワシントン市内の保守派シンクタンク・ヘリテージ財団（日本の防衛族・憲法九条否定議員と関係が深いことで有名）で「日米同盟と日本のアジアでの役割」と題して講演し、現憲法について、「アメリカが戦争中に3日か4日で作って、英語から日本語に訳した非常に醜い全文できているあの憲法」と現憲法を全否定し、「日本がサンフランシスコ条約で独立後も、有効な法律としてその国を支配しているばかな事例はどこにもない」、「国民は権利意識は強いが、自分の責任は意識しないという、非常にいびつな国民のメンタリティーを作ってしまった」、「日本も核のシミュレーションをすべきだ」などと自説を開陳、その後に「日本人が日本の国土を守るため、東京都が尖閣諸島を購入することにした」と述べ、尖閣諸島の魚釣島、北小島、南小島を個人所有する地権者と交渉を開始したことを明らかにした。



4/21 「大飯原発再稼働を許さない！」デモ：関西電力本店前

石原知事はさらに「ほんとは国が買い上げたいと思う。国が買い上げると支那が怒るからね」、ここで「東京が尖閣を守る。どこの国が嫌がろうと、日本人が日本の国土を守る。日本の国土を守るために島を取得するのに何か文句ありますか。ないでしょう。やることを着実にやらないと政治は信頼を失う。まさか東京が尖閣諸島を買うことで米国が反対することはないでしょう。面白い話だろ。これで政府に吠え面かかせてやるんだ」と、どうだと言わんばかりの笑みを浮かべながら、インタビューに答えている。わざわざ米国で現憲法否定発言を声高に叫び、悪意と侮蔑と差別感情をを込めて中国を「シナ」呼ばわりし、対中強硬姿勢をひけらかし、領有権を主張する中国や台湾の反感を意図的に煽り立て、物議を醸すことを承知の上で、突出した刺激的で挑発的な発言を繰り返出し、「面白い話だろ」と悦んでいる姿は、あきれるばかりか、その時代錯誤ぶりは愚劣、醜態でさえある。

<<共鳴・絶賛しあう東西の挑発知事・市長>>

ところがこの石原発言について、4/17、大阪市の橋下市長は事前に構想を聞いていたことを自慢げに

今月の誌面

- 【投稿】 増税翼賛・原発再稼働の危険をよそに
東西の愚劣・挑発首長にへつらう愚かさ… 1
- 【投稿】 なぜ強行する「大飯原発3.4号機再稼働」
…………… 3
- 【投稿】 「美浜現地バスツアー」に参加して… 5
- 【投稿】 橋下改革 大阪市の財政再建策を提示
「財政再建優先」で、市民生活に大きな
影響必至 …………… 5
- 【書評】 ネヴィル・シュート
『渚にて——人類最後の日』…………… 7
- 【コラム】 ひとりごと—死の尊厳を考える—… 8

明らかにしたうえで、「石原知事がこのような行動を起ささない限り、国はこの問題にふたをしたままで積極的な動きはなかった。すごい起爆剤になった」普通の政治家ではなかなか思い付かないことだ。石原氏しかできないような判断と行動だと思う」とへつらい、ほめあげ、絶賛したのである。同類、相共鳴しあう図である。

石原氏は「東京が尖閣諸島を守る」と声を張り上げたが、買うのは石原氏個人ではなく、価格は「10～15億円になる見込み」で、都が税金から買うのである。しかもどういう方法で「尖閣を守る」のかは明かにしなかったが、これまた巨額の税金支出を必要とするであろう。「都の予算は都民のために使うのが大原則では」と問われて、石原知事は「大原則は国のためだ」と弁明したが、橋下市長もこれを褒め上げた以上、協力・協賛・同調するのであろう。都政や市政にかかわる物件でもないものに支出をしてわざわざ緊張を激化させ、その物件を守るためにまた支出をする、まったく都政・市政に無関係、有害無益でくだらない支出である。こんな挑発行為を大げさに取り立て、褒め上げ、媚びへつらう日本の政治状況、メディアの報道姿勢こそが問題だといえよう。

橋下氏はすでに「日本では、震災直後にあれだけ『頑張ろう日本』『頑張ろう東北』『絆』と叫ばれていたのに、がれき処理になったら一斉に拒絶。全ては憲法9条が原因だと思っています」と述べ、憲法9条は「他人を助ける際に嫌なこと、危険なことはやらないという価値観。国民が（今の）9条を選ぶなら僕は別のところに住もうと思う」と、現憲法の根幹を露骨に否定する、石原氏とまったく同一の路線を表明しており、危険極まりない時代錯誤的な国家主義者の、日の丸・君が代を強制する東西の挑発者コンビが、期せずして偏狭なナショナリズムを煽る、その低劣な本質を自己暴露したのである。憲法9条が嫌いなお二人さんは、とっとと「別のところ」に住んでいただいたほうが、国際平和に立派に貢献できよう。しかし現今日本の政治・メディアの状況は、この二人にこびへつらい、持ち上げ、体制翼賛化しかねない状況が作り出されている、と言えよう。

<<「都ではなく国が買うべきだ」>>

問題は、石原氏個人の勝手な自己陶醉の、無責任な酔っ払い発言の類でしかないものが、公職である都知事発言として一人歩きし、外交的挑発発言とし

て緊張を激化させる格好の道具立てに仕立て上げられ、政権が無責任な言辞の毅然たる批判もできず、むしろそれに引きずられていることである。

折りしも、朝鮮ミサイル騒動をめぐって迎撃ミサイル発射命令が発令され、日米ミサイル共同作戦が進行し、これを好機として首都圏から沖縄、先島までPAC 3配備が大手を振ってまかり通り、軍事優先・緊張激化・冷戦志向の新たな段階が画され、次なる先島諸島への自衛隊配備の地ならしが既成事実として着々と進められ、東シナ海での軍事的緊張が人為的に形成されつつあることである。わざわざ緊張を煽り立てるまったく大迷惑な、客観的にも主体的にも本来そのような必要性などまったくない、一触即発・緊張激化の事態の進行が画策されているのである。

石原氏の尖閣諸島購入発言について問われた藤村官房長官は「必要があれば東京都にも情報提供を求めていきたい」と述べ、尖閣諸島を国が購入することについて「必要ならそういう発想のもとにすすめることも十分ある」と述べ、野田首相までが4/18の衆院予算委員会で「あらゆる検討をしたい」と述べ、尖閣諸島の国有化も選択肢とする考えを示唆し、前原政調会長が「都ではなく国が買うべきだ」と応じて、石原・橋下発言に媚びを呈し、尻馬に乗ろうとする姿は、崩壊寸前の政権の付和雷同する哀れな姿を象徴していると言えよう。こんな挑発路線に引っかかり、かかわっておられるような政権の状況ではないはずである。

もはや政権交代の意義をまったく失ってしまったといえる民主党政権にとって、最後の汚名挽回の切り札は、このような緊張激化路線と決別し、危険極まりないさらなる原発震災の危険性を回避する、原発再稼動を一切認めない脱原発路線への全面転換と増税翼賛路線からの脱却である。自公前政権の市場原理主義・弱肉強食・規制緩和・社会保障切捨て・緊縮経済路線からの決別を約束したからこそこの政権交代、そして福島原発震災が明らかにした原発震災の全地球的・全人類の犯罪路線からの決別、この二つと復興経済を結び付けるニューディール政策への全面転換こそが、日本が直面し問われている最大の課題なのである。期待すべくもないかもしれないが、現政権主流派に反旗を翻す多数派の結集と決起こそが問われていると言えよう。

(生駒 敬)

なぜ強行する「大飯原発3・4号機再稼働」

福井 杉 本 達 也

1 安全性を無視した大飯原発3・4号機の再稼働要請

枝野経産相は4月14日福井県知事に対し大飯原発3・4号機の再稼働に向けての地元の協力を要請した。要請の中で、枝野は「2基は政府が示した新たな安全基準を満たし、安全は確保されている」とし「電力需給面での必要性」も再稼働の理由に挙げた。だが、これまで原発稼働に肯定的であった地元紙・福井新聞でさえ、「説明も説得力も足りない」「信頼を失った政権の政治判断は常に危うい」(2012.4.15)と批判的である。

一方、福島事故以降、脱原発の主張を強める中日新聞(東京新聞)は、野田首相と3閣僚で「責任、本当に取れるのか」と問いかけ、損害賠償を含め「原発事故の責任を取り切れるものは存在しない」とし、「原発の安全性を確認できる状態からはほど遠い」「福島第一原発事故の原因は、まだ分かっていない」「科学的、中立的な規制機関はまだ存在しない」とし原子力規制庁も発足していない中で事故の当事者たる原子力・保安院による“安全確認”と前のめりの“政治判断”に大きな疑問を投げかけている。工程表では「事故発生時に“司令塔”となる免震施設」「ベント時に放射性物質を取り除くフィルターも、完成は三年先」とであると指摘する。福島第一原発の免震重要棟は柏崎刈羽原発の地震による被害の経験を踏まえ、事故のわずか半年前に完成したものである。もし放射性物質が漏れ込まないようにした、作業員が300～400人も入れる免震重要棟がなかったならば東電は福島第一原発を放棄せざるをえなくなったであろう。それは日本の終わりを意味していた。今回の事故での数少ない不幸中の幸である。それさえ先延ばしして何が何でも再稼働するというのであるから「福島の知見」など何処へやらである。

2 関電の「電力不足」は大ウソ

大飯原発再稼働を福井県知事に要請するにあたり、経産相は4月13日の記者会見で、「関電の供給力を上積みしても厳しい電力不足に直面すると判断し、再稼働が必要だ」とし、「猛暑だった2010年並みの最大需要に対する供給力不足は18.4%」になり、「電力不足が社会的弱者にしわ寄せを与え、日本産業の屋台骨を揺るがす可能性が高い」と説明している(福井:4.14)。しかし、これは再稼働ありきの詭弁である。

まず①需要のピーク時である「最大電力」の比較

を2010年の3,095万kwとしているが、これはここ10年での最大値である。『関西電力会社案内2010』によれば、ここ数年間は2010年を除き2,900万kw台で推移している。2006～10年の過去5年間の平均では2,945万kwにしかならない。

②次ぎに供給力であるが主力の「火力発電」の供給力を1,923万kwと見積もっている。しかし、ここには宮津エネルギー研究所(重油・原油)の2基:75万kwと多奈川第二発電所(重油・原油)の2基:120万kwもの設備が抜けている。共に「長期計画停止中」であり、枝野の説明では「立ち上げに相当程度の時間が必要」としているが、とんでもないことである。関電管内では全原発が停止することは前々から分かっていたはずである。東電は地震で大きな損傷を受けた福島県の広野火力380万kw(1～5号機)、常陸那珂火力100万kw、鹿島火力440万kw(1～6号機)を7月までのわずか4ヶ月という短期間で全基を復旧させている。震災から1年以上も経過したにもかかわらず、停止中の火力を復旧させないことは電力供給の義務があり地域独占が認められている電力供給事業者としては犯罪行為である。

③「水力発電」は254万kwを見込んでいるが、2011年の273万kwより19万kw低い。卸電力の電源開発等を含め出力合計は385万kwもある。緊急時であるならば、通常は水を貯めておいて、夏場のピーク時に集中して発電すべきである。資料からは、なんら供給事業者としての切迫感はない。

④「揚水発電」であるが、出力合計488万kwに対し、半分以下の222万kwしか見込んでいない。11年の実績値は328万kwもあった。理由は「ベース供給力減に伴う揚水汲み上げ電力不足」=原発が稼働していないので揚水できないという理屈であるが、「計画停電」も考えるという(福井:4.19)ふざけた恫喝を振りかざすならば夜間に火力を動かして揚水し、昼のピーク時に備えるべきである。揚水発電は巨大な蓄電装置である。貯められない電気を水の「位置エネルギー」として唯一貯めることができる。緊急時には最大限利用すべきものである。このような資料を堂々と記者会見で配付する経産相の感覚を疑う。

⑤「融通電力」は、121万kwを見込んでいる。内訳は中部電力から70万kw、北陸電力から3万kw、中国電力から37万kw、その他で11.4万kwである。11年実績では四国電力から34万kwの融

通を受けていたが「原子力発電比率の高い九州、四国電力は、需給バランス厳しいことが想定され、関西電力への融通は行えない」という姑息な説明を付けている。周知のように周波数変換の必要がある東京電力など東日本への融通とは異なり、関西電力管内へは東から中部電力、北から北陸電力、西から中国電力・四国電力・九州電力と四方八方から簡単に融通ができる。それぞれ50万Vの送電線で連系しており、最大500万kwの融通容量がある。

⑥「自家発電」は89.1万kwを見込んでいる。関西電力管内での自家発電は684万kwもあるのにもかにも少ない。関西管内の自家発電のうち関西等への売電は64.3万kwしかないが、卸供給に194.3万kw、PPS（特定規模電気事業者）向け売電が26.2万kw、自家消費260万kw、昼間の余剰売電可能が11.4万kwとなっている。中部電力管内で505万kwのうち電気事業者以外及び昼間余剰売電可能が合計：64.7万kw、北陸電力管内：71.4万kwのうち同：36.6万kw 中国電力管内：726.8万kwのうち同：206.3万kw 四国電力管内：220.1万kwのうち同：66.7万kw 九州電力管内：540.7万kwのうち同：179.3万kwとなっており（「自家発電設備の活用状況について」資源エネルギー庁2011.7.29）、電力はダブダブに余っている。特に中国電力管内・九州電力管内の余力は桁違いに大きい。また、関西電力管内では、特定規模電気事業者として大阪ガスの子会社の泉北天然ガス発電所は関西地域のエネルギー競合関係から敵対関係あり関西の供給力計画からは除かれているが、110万kwもあり、大阪ガスではこの他西島エネルギーセンター：14.9万kw、宇治エネルギーセンター：6.6万kw、摂津エネルギーセンター：1.7万kwがある。以上分析しただけでも十分な供給余力がある。

⑦関西電力自体だけでも姫路第二の運転開始を少し早めれば十分すぎる供給余力がある。国に提出した『供給計画』では最新型のガスタービンコンバインドサイクル（GTCC）の発電所の整備を進めている。計画では1号機：48.65万kwの運転開始は2013年10月、2号機（同）が2014年3月、3号機（同）同年7月、4号機（同）同年11月としている。東電は川崎火力増設（50万kw）の半年前倒し運転開始など積極的な夏場の需給緩和策をとっている。関西電力は供給者責任として前倒しで行うべきである。

3 なぜ再稼働を強行する－原発輸出で米核戦略の尖兵となる野田政権

北海道電力・泊原発が停止する5月5日までに何としても大飯原発3・4機の再稼働をしたいというのが当初の野田政権の狙いであった。なぜ、全原発の停止を避けたいのか。原発輸出に差し障るからである。当初、原発輸出は官民一体で始められたので

はない。ところが、09年12月にUAEへの原発建設を韓国に、10年2月にベトナムへの輸出をロシアに持って行かれてから、官民一体でかつ運転、保守・点検をセットとした「パッケージ」型サービス提供を売りに電力事業者を巻き込んだ商戦を展開することとなった。パッケージ型を売り込むのに電力事業者が日本で1基も原発を運転していないというのはいかにもまずい。日本を何としても「脱原発」させてはならないのである。

原発は核戦略の一環である。ところが、米国ではシェールガス革命で天然ガス価格は日本の9分の1にまで下がり、原発は火力にとっても太刀打ちできないとして建設計画はほぼ中断している。今後は古い原発の廃炉がどんどん迫ってくる。しかし、それでは米国の核戦略はもたない。そこで米国は日本を踏み台にして核燃料を売りつけ、米国内の核工場の操業を維持し、軍事産業の延命を図る。一方、原発輸出対象国は南シナ海で中国と対立するベトナム・マレーシア、ロシア・イランと国境を接するトルコ、シリア・イランに近いヨルダン、中国・ロシアに挟まるモンゴル・カザフスタン、MD（Missile Defense）でロシアと対立するポーランドなどである。これらは米国の安全保障にとって重要な国々である。原発輸出に係るリスクは日本が、核戦略の成果（例えば、ベトナムを中国の影響下から引き離す対中戦略）は米国が取るということである。

4月11日の中日は「再稼働5人組暗躍」として、前のめりの野田政権を裏で支える5人を名指しで非難した。その筆頭が仙谷由人政調会長代行である。これに古川元久国家戦略担当相、斎藤勁官房副長官、枝野経産相と細川原発相を加えた5人である（「チーム仙谷」）。仙谷は当事者でもないのに閣僚4者協議に常に参加し、枝野が福井県知事に要請した日には民主党の県会・市議員を別途集めて再稼働に賛成するよう恫喝した。仙谷は原発輸出の元締めであり、米核戦略の代理人である。10年1月に国家戦略担当相に就任してから政府系金融機関である国際協力銀行の前田匡史国際経営企画部長（内閣参与）と二人三脚で、国際協力銀行の融資によって発展途上国にローンを組ませ原発を建てさせる計画に奔走している（福井：2011.12.5）。しかし、万一事故が起こったり、政変や反対運動で計画が頓挫した場合、その負担は日本政府が被ることとなる＝国民の税金が投入される。原発とは「政府が前面に乗り出してきてやっと売れるようなシロモノなのである。その事実と同時に原発輸出に潜むリスクの巨大さも示している」のである（「原発輸出—これだけのリスク」明石昇二郎『世界』2011.1）。しかも、日本国民の安全・生命と引き換えに米国の核戦略に忠実に従おうというのである。

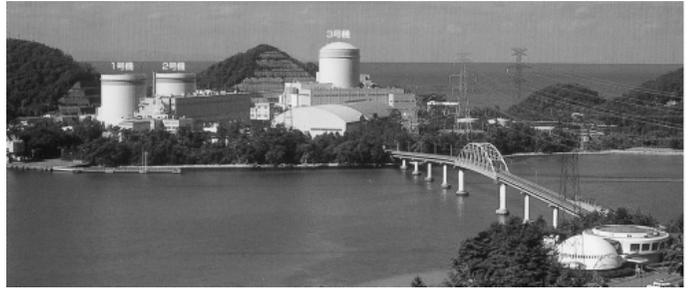
「美浜現地バスツアー」に参加して

4月8日(日)、「美浜現地バスツアー」に参加しました。

大阪を出発して約3時間余、はじめの訪問先「森と暮らすどんぐり倶楽部」に到着。倶楽部の方で用意してくださったお弁当を食べた後、「3・11集会」で発言されていた、「どんぐり倶楽部」中心メンバーMさんのお話をじっくり聞きました。体験施設の手作りっぽい木製長いすに腰掛けて、肌寒い風に吹かれながら、倶楽部の歴史やMさんたちの農林業にかける想い・原発の生き方等々、学ばせていただきました。お話の後、倶楽部の敷地内に設置してある発電装置(太陽光・風力)を見学したり、庭内に植わっている樹木の説明を聞いたりしました。

Mさんの文字通り大地に根ざした実践と真摯な生き方に、あらためて感銘を受け、先月末にて定年退職した身を重ね合わせながら熱いものを感じました。

再びバスに乗車して、「関西電力美浜原子力PRセンター」に向かいました。若狭湾国定公園の中にある美浜原子力発電所の周辺は、美しい海と自然に囲まれており、原発のすぐ近くにPRセンターはあります。館長あいさつ・スタッフによるDVDを使った説明の後、ツアー参加者一同の総意として「関西電力社長宛の抗議並びに要望書」を館長に渡しました。また、各自用意した意見書を次々と手渡し、八木社長に届けるよう要望しました。「大飯原発の再稼働反対!」「原発にたよらない電力供給を!」「子どもたちの未来に禍根を残さないように!」などなど・・・。



関電・美浜原発、抗議・申し入れ書を手渡したのは右下のPRセンター

帰途のバスの中で、参加者一人ひとりが意見や感想を述べ交流を深めました。その中で、若狭ネットワークのKさんが「放射能副読本」(文部科学省作成)の問題点についてお話されました。「フクシマ」のことに、副読本の前書きにて「東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により、放射能物質が大量に発電所の外に放出されてしまいました。」と記述されているだけで、本文では全く触れていません。また、「一度に100ミリシーベルト以下の放射線を人体が受けた場合、放射線だけを原因にしてがんなどの病気になったという明確な証拠はありません。」といった説明がされています。多くの方から問題点を指摘されている「放射能副読本」は、既に小・中・高の現場に配布されておりそのまま指導に使われてしまうのはとても危険です。今後は、学校現場の教職員への働きかけをより一層強めていく必要があります。退職教員としても、そうした努力をしていきたいと思えます。

(大阪 田中雅恵)

橋下改革 大阪市の財政再建策を提示 「財政再建優先」で、市民生活に大きな影響必至

<年間500億円の赤字見通し>

橋下市長は就任後、当初予算を骨格予算とし、予算規模1億円以上の約400事業について、改革プロジェクトチームで事業存続の是非について検討を指示してきた。4月上旬に検討試案が公表されている。(検討の上、7月市議会に提案予定)対象事業の縮小・

廃止により、H24年度に37億円、H25年度に222億円、H26年度に287億円の予算削減ができるという内容である。

大阪府知事に就任した時も、収入の範囲内で予算を組むべきと大阪府財政再建プログラムを提示したが、今回も同じ発想と言える。しかし、大阪府の事

業というのは、直接市民に影響を与えるのは、文化事業や教育関係が中心だった。しかし、大阪市の場合は、まさに基礎自治体として市民生活へ直接影響を与える事業ばかりである。果たして同じ手法が通用するのだろうか疑問であろう。

<敬老バスが焦点か？>

大阪市 HP には、この試案が公表されている。大きなポイントは3つあるように思える。第1に、敬老バスの削減・廃止問題である。同様の施策として、高齢者への上下水道料金の減免廃止、国民健康保険料の値上げもある。第2は、現在24区の区政の下で、各区に設置されている区民センター・プールの統廃合問題、第3には、「民間でできることは民間で」とする事業の民営化や廃止問題の3つであろうか。

大阪市では、70歳以上の市民に敬老バスが支給されており、大阪市営交通の地下鉄・バスが無料で利用できる。この制度もあり、子育て期には大阪市周辺で暮らしていた人が退職後は大阪市に引っ越すというパターンも多い。これまでの市長も、この制度の廃止や削減を模索してきたが、市議会ははじめ反発に会い断念してきた経過がある。

私見だが、この制度の存続については、橋下ならずとも論議のあるところであり、市民合意の下で大いに議論されることが望ましいとは考える。

上下水道料金の減免廃止（約40億円）、国保保険料の他市並の引き上げ（約21億円）も市民に犠牲を強いる政策であろう。選挙中には触れもせず、市民負担を引き上げるやり方を、果たして市民＝選挙民は、どう判断することだろうか。

<都構想は支持されたのか>

次の区民センターやプールなどの住民利用施設の存続問題は、大きな問題を孕んでいる。橋下は市長選挙などでは、大阪市（本庁？）が無くなれば、区役所に職員も予算も来るんです、などと発言してきた。「大阪都構想はバラ色」と宣伝してきたわけである。住民利用型施設の統廃合は、H26年度からとされているが、区の統廃合など、市政的にはどこでも議論されていない。まして、24区→8区に統合するというが、どことどこが合区するのかも決まったわけではない。（橋下は、合区問題については、H25年度に公募区長等が決めることと、この問題からは逃けている）

子育て支援センター、男女共同参画センター、キッ

ズプラザ etc と、市民利用の施設が軒並み廃止とされている。都構想による8区の基礎自治体となった場合、こうした施設は単独の区で設置できるはずもない。特徴のある施設がなくなった基礎自治体とは、どんな姿なのだろうか。

<民間でできることは民間で>

養護老人ホームや病院施設も含む「弘済院」について、民間でもできると廃止を含めて検討としている。「市民の利用が半数であり」市で設置する必要がない、との理由が掲げられているが、福祉行政の観点がまったく欠落した論理である。

福祉関係では、社会福祉協議会への補助削減、地域活動補助も同様で、国基準や政令4市の水準を上回るものは、削減するとしている。

<市民の声を結集して>

大阪市は、担当部局との議論を行った上で、5月に成案を作成し、パブコメを実施した上で、7月議会に提案するとしている。大阪市民は、大きな声を上げる必要がある。約束が違ふと。そして、この削減案が議会で承認される目処はまだ立っていない。維新の会単独では大阪市議会の過半数に満たないからである。そこで公明党がどう動くか。おそらく条件闘争で折り合いを付けるのだろうが、そんな談合を許してはならない。

さらに、多くの施設の廃止が盛り込まれているということは、当然そこで働く職員の分限という問題も出てくる。3月議会では継続審議となった「職員基本条例」には、施設廃止等の場合の分限処分（解雇）の条項も含まれている。職員削減の荒々しい手段も想定する必要があると思われる。

<大阪市が壊れていく>

前市長の平松氏が、橋下市長就任後の動きを、こう表現したという。まさにその通りであろう。「住みにくい街、大阪市（?）」と言われるようになるのだろうか。大きな反対が予想される中、国政での動きも絡んで、橋下は「脱原発」への関与に力を入れているようにも感じられるのである。6月には、この改革案論議を踏まえて、橋下は「市政改革プラン（案）」を発表すると言われている。維新の会のばけの皮を剥がす意味でも、断固とした対応が必要ではないかと思う。（2012-04-22 佐野秀夫）

ネヴィル・シュート

『渚にて——人類最後の日』

(佐藤龍雄訳、創元SF文庫、1,000円+税)

『渚にて』の新訳である(ただし出版は2009年)。原著は1957年、旧版は1965年に井上勇訳で創元推理文庫版として刊行された。またグレゴリー・ベック/エヴァ・ガードナー主演のアメリカ映画『渚にて』(1959年)を、背景で流されたオーストラリア民謡「ウォルシング・マチルダ」とともに憶えておられる方もいることであろう。

あらすじは次の通りである。

第3次世界大戦が勃発、戦争を始めた中ソ(時代設定はこの時代である)はもちろんのこと、これにそれぞれの利害と思惑から戦争に参加した米英あるいは核爆弾を保有していた中小の国々が核爆弾を使い、全世界に4700個以上の核爆弾が落され、北半球の国々は死滅した。唯一南半球のオーストラリアがまだ無事であったが、放射性降下物は南下し、人類最後の日が確実に近づいていた。かろうじて生き残った米海軍の原潜〈スコーピオン〉は、メルボルンに退避してくる。しかし残された時間はわずかとなっている。この時間をどう生きるのか、これが本書の主題である。主な登場人物は、〈スコーピオン〉艦長タワーズ大佐——家族はすでにアメリカ本土で死亡が確実と考えられる——、オーストラリア海軍の連絡士官ピーター・ホームズ少佐——妻と生後間もない子どもがいる——等々である。

この中で〈スコーピオン〉は、生きている人間がないはずのシアトル付近から送られてくる無線信号の謎を解くために、また一部の学者が唱えている放射能に関する希望的観測——大気中に浮遊する放射性降下物は急速に希薄化して地表や海面に落下して行くので、南下移動量が急速に減少するとする——の確認に向かうことになる。

これに同行することになったホームズは、妻のメアりに、航海中にもし最後が来た時の問題を話す。赤ん坊のジェニファーを子ども部屋に連れて行く直前のことだった。放射能によって侵され、下痢嘔吐から始まるコレラのようなひどい衰弱症状が出て死に至るという話を一通りした後で、ホームズは赤い小箱を取り出して、もしあまりにもひどくて耐えられない症状になってきたら、この薬を一錠、飲むことを教える。

「メアリはひとりでに終わった煙草を指から落とし、小箱を手にとった。表書きされている取扱指示の文言に目を通してから、口を開いた。『でも、どんなにひどい症状になったとしても、自分でそんなこと

なんてできないわ。そんなことしたら、だれがジェニファーのめんどうを看るの?』／『放射能は、すべての生き物が浴びることになるんだ。犬も猫も——そして赤ん坊もだ。きみやぼくと同様に、ジェニファーも同じ目に遭うことになるんだ』／メアリの目が見開かれた。『あの子までが、そんなコレラみたいな症状になるというの?』／『そうだ。だれもがひとしく、同じ道をたどる』／(略)／ホームズはなだめるように努めた。『(略)ジェニファーの未来も同じ運命だ。でも幼い赤ん坊にまでそんな苦しみを味わせるのは忍びない。だから、もしもう手のほどこしようのない状況が訪れたなら、きみの手であの子を楽にしてやればいい。もちろんそうするのはとても勇気の要ることだけど、その勇氣は持たなくちゃいけない。(略)』／妻の目がしだいに敵意に燃えてきた。／『はっきりいえば、こういうことでしょ』その声には刃がひそめられている。『わたしにジェニファーを殺せてことでしょ!』／ホームズは難局が訪れたことを悟ったが、しかしそれに立ち向かうしかない。『そのとおりだ。そうすることが必要な事態になったら、きみはそれをやらなければならない』／メアリは急に怒りを爆発させた。『あなた、どうかしてるわ』と(後略)。

この後の展開は本書を読んでいただくしかないが、生存可能圏が次第に狭まっていく状況で、どう生きていくか、というより、どう死んでいくかの選択が迫られる。〈スコーピオン〉の航海では、結局シアトルからの無線信号は、通信機と近くの窓枠の揺れとの連動であることが分かり、また放射能に関する希望的観測も打ち砕かれる。確実に滅び行くしかない人類は、かくして終焉を迎える。本書の最初に掲げられている、T. S. エリオットの詩が象徴的である。そこにはこう記されている。

「われらこの終(つい)なる集いの地にて／ものも言わず手探り彷徨(さまよ)い／

この岸辺にたどりつきけり／この広き流れの渚(なぎさ)に／

この流れこそ世の涯(はて)へと／(このフレーズが3回繰り返される)／

瀑音轟(とどろ)かずただ霧しぶくのみに

本書は、このように人類の最後をひたすら静かに描く。そこには近年の同種の映画や小説で見られる阿鼻叫喚の絶叫や暴力といったものはない。略奪について少し語られる程度である。核戦争のみでなく、

環境や水や食糧といった問題でも人類の最後が言われる今日の状況とは、時代が違うからとも言えるが、しかし今日の方が問題はより多方面にわたり深刻であるとも言える。そうだとするならば、絶叫や暴力や死体を描き、パニックを強調することによって、我々の時代はむしろ全人類死滅への恐怖という本質を逸らせているのではなからうか。本書はそのような時にもなお、人間性への理解と自覚を持つことが

必要であることを示唆するが・・・。(R)

(付記：本書に登場する米海軍最後の原潜〈スコピオン〉と同じ名を持つ艦は実在し、特に原著出版から10余年後の1968年に、アブレス諸島沖で沈没し4000mの海底に沈んだままの原潜が〈スコピオン〉であったということは、偶然の一致であろうが、評者の記憶に強く残っている。)

【コラム】—死の尊厳を考える—

「大往生したければ医療と関わるな—「自然死」のすすめ」
中村仁一著 幻冬社新書 (247) 2012-01-30 ¥760+税

○現在、30万部を越えるベストセラーになっている新書がある。幻冬社新書の「大往生したければ医療と関わるな—「自然死」のすすめ」である。私も買って読みました。○内容は、後に紹介するとして、本書は、現在の医療の実態を鋭く批判していると同時に、生きるとは何か、そして必ずやってくる「死ぬ」とはどういうことか、という哲学的な命題にも、明確な視座を明らかにしているという意味で、必読であると思うわけでありませぬ。○私も福祉に関わる人間なので、そこでの日常の風景を紹介しよう。生活保護では医療費は公費で賄われる。天蓋孤独(家族はいたはずだが、いろいろな経過があって)の老人が、死を迎えたでしょう。亡くなって3ヶ月後に、福祉事務所にレセプトが送られてくる。亡くなった月の医療費の請求である。100万円、200万円はザラにある。○薬をぶちこんで、苦しませて、「死なせる」のだろう。静かな「死」などそこにはない。○筆者は、自然死こそ、人間の尊厳を保つ、幸せな最後であるという。○自然死とは何か。人間の体が、死期の近いことを自覚し、食事そのものを拒否しはじめ、体内の栄養と水分を消費しつつ、静かに生命を閉じるといふことである。筆者は言う。○その頃には、体内からホルヒネ様物質が分泌され、痛みを感じることがないという。○筆者は医者であり、現在は特別養護老人ホームの勤務医。数々の死を看取って来られた経験も語られる。○最近私も叔母の死に際に立ち会うことがあった。91歳だった。老人ホームで暮らしていたが、食事が摂れなくなり、病院に入院したとは聞いていた。状態の悪化を聞き、見舞いに出かけた。午前中に見舞いに行き、その日の夜には亡くなるのだが、午前中はまだ意識があり(?)、私や姉の声に反応し、目を動かし、動かない手を上げてくれた。病院は胃瘻(いろいろ、胃に管を入れて食物を流し込むこと)を薦めたが、家族は断固拒否した。点滴による栄養補給のみで、辛うじて生命を維持してきた。○家族は、その日終日、叔母の側に居て死を看取った。○筆者は、こうした「自然死」こそ人間の尊厳であり、苦しみの少ない幸せな死なのだと言うのだ。延命治療という、苦しみを与えてはならないと。○そこで、医療とは何かである。筆者の意見に私は賛成であり、元来の私の持論でもある。○人間には、(動物にはと云ってもいい)本来、病氣と

ひとりごと

闘う力が備わっている。免疫がその代表であろう。細菌やウイルスなどが体内に入った時、白血球やリンパ球などが、異物を取り除こうとする。その時、体温を上げたり、患部に血液が集中してくる。○熱が出る、鼻水が出る、下痢をする、すべて異物を体外に出そうとしている身体の反応である。○頭痛がするから痛み止めの薬を飲む、やがて依存症になり、薬が効かなくなり、副作用が出る。その副作用を防ぐために、また違う薬を飲むという悪循環が始まる。これが、普通の日本の医療である。○免疫力を高める意識などない。薬漬けにして、すべては金儲けのためなのである。○私の場合、ここ10年は歯医者以外は、医者に行ったことがない。免疫力を高めることに注意している。目標を持って、楽しく生活することにも心がけている。本書に書かれていることは、私自身が実践していることでもあり、大いに力づけられた。○本書の内容に戻ろう。筆者は本書で、「治療の根本は、自然治癒力を助長し、強化することにある」という「治療の四原則」を紹介している。①自然治癒の過程を妨げぬこと、②自然治癒を妨げているものを取り除くこと、③自然治癒力が衰えているときは、それを賦活すること、④自然治癒力が過剰である時には、それを適度に弱めること、の四原則であり、まさにそのとおりである。○筆者は、「がん」についても語っている。人間の身体の中では、日々がん細胞が生まれているが、若く元気な時は、免疫がそれを破壊している。がん細胞は歳をとれば、免疫力も低下するので、ガンが増えるのはあたりまえであり、抗がん剤治療など、苦しみを増すだけだ。本紙の読者であったTさんも、70歳を越えて癌と診断され、抗がん剤治療を受けた。見る見る体力が衰え、程なく肺炎で亡くなった。○抗がん剤は、がん細胞も殺すが、本来の自然治癒力である免疫機能も殺すのである。高齢者へのがん治療など不要であり、気にせず元気でやりたいことをする方がよっぽど延命するという。○医療とは何か、日本の医療は明らかに、先の四原則から逸脱している。そして、人間の死に対して、向き合おうとしていない。○さらに、如何に死を迎えるかについて、延命治療を具体的に拒否する指南書的な内容も豊富に記載されている。どう死ぬか、それはどう生きるかでもある。

(2012-04-21 佐野)